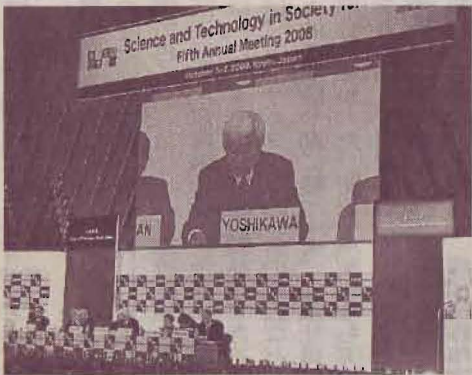


STSフォーラム 環境対策、米中印の参画求める

世界の科学者や経営者らが集まり人類共通の課題を討議する「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）」が五―七日に京都市で開かれた。地球温暖化や新興感染症など世界の協力が必要な問題を論議。温暖化防止のため「米中印が参加する新しい国際枠組みが必要」などとする声明を発表した。金融危機による経済混乱のなかでも環境対策など研究開発投資を続けるとの意見も出た。

フォーラムは五回目。九十一カ国・地域などから約七百五十人が参加した。「情報技術（IT）が社会に与える影響」が環境問題と並ぶ大テーマ。ネット経由で優れた教材が入手でき途上国の教育向上につながるなどと評価する意見が表明された半面、ネットにアクセスできない人々がまだ多くいる格差の存在が繰り返し指摘された。

また、生産効率の高い遺伝子組み換え作物などの普及を主張する意見に対して、その必要性を問い直す意見が出るなど活発な議論があった。しかし、全体としては温暖化への取り組みが話題になった前



約 750人の科学者らが集まり温暖化問題などを討議した（京都市）

金融危機下での研究投資、前向き

回に比べ求心力に欠いた印象が強い。むしろ討議には会場外で現在進行形の金融不安が影のように寄り添った。「投資は減るのか」。初日、ロバート・トムソン米ウォールストリート・ジャーナル編集局長は金融危機が研究開発に与える影響について質問を投げかけた。グローバル課題を技術開発をテコに解決するとの意見が多く聞かれるなか、官民とも研究投資がどこまで続くか心配が出てきたからだ。

「投資し続ける」と答えたのはウィリアム・スウォープ米インテル副社長。別のセッションでトヨタ自動車の岡本一雄副会長も「市場の動きに一喜一憂すべきではない」と述べ、環境技術投資を粘り強く続ける考えを示した。

経済の混乱は「研究開発にマイナスの影響を与えるかもしれないが、経済を再生するのもまた科学技術を元にしたイノベーションだ」（ジェローム・フリードマン米マサチューセッツ工科大学教授）など、イノベーションへの確信は揺るがぬようにみえた。

他方、貧困半減を掲げた国連ミレニアム開発目標の達成がおぼつかない状況をあげて「経済の混乱を理由に手を緩めてはいけない」との指摘が途上国のほか先進国の参加者からも出た。

フォーラムは科学技術文明にかかわる長期問題の討議が目的だが、地球環境問題と同様に長期の視野から経済システムを議論することも意義があるはず。フォーラムはもう一段の進化の時期かもしれない。（編集委員 滝順一）